

～未来を拓くコロナ克服・新時代開拓予算～

事業者のコロナ克服・新時代開拓に向け「事業の変革・継続」「DX推進」「事業引継ぎ」「観光業等支援」の4つの施策を柱に課題解決・個別対応型の支援を進めます。

(単位：万円)

課題		課題に対応する事業		予算
1 業況が厳しく事業継続が困難 ①過剰債務を抱えている ②資金繰りが困難 (融資から改善へ)	福島県企業 休廃業・倒産 年別件数 19年 76 629 20年 74 637 21年 50 585 出典：東京商工リサーチ	事業の変革・継続	1 専門家活用支援事業【新規】	150
			2 融資返済計画変更等支援補助金【拡充】	384
2 有事の事業継続計画が未整備	不況から好景気に向かう転換点に運転資金不足・倒産件数増加の予測あり。 【中小事業者DXの認知割合】 聞いたことがない 16% 内容を知らない 34% 実践中 9% 検討中 29% 予定なし 12% n=925 出典：経済財政白書	DX推進	3 クラウドファンディング事業【継続】	599
			4 BCP等策定等支援補助金【継続】	150
3 急速なデジタル化に未対応 (テレワーク、eコマース等)	【中小経営者381万人の2025年時年齢】 70歳未満 約136万人 36% 70歳以上 約245万人 64% 70歳以上の約半数127万人が後継者未定。この内約半数が赤字廃業の可能性あり。 出典：東京商工リサーチ	事業引継ぎ	5 BCP等計画策定指導事業【新規】	60
			6 産業DX推進支援体制構築事業【拡充】	400
4 迫る法改正 (電子帳簿保存法、消費税インボイス制度等)	【市内飲食店等認定店取得推移】 積極的に対策に取り組む飲食店等の増加。 410 1,061 1,326 8月 11月 1月	観光等支援	7 産学金官連携コーディネート・DX加速化支援事業【拡充】	576
			8 DX推進補助金【拡充】	1,800
5 経営者の高齢化、事業承継急務 (コロナにより加速する廃業問題) ①支援を希望する事業者の把握が困難 ②経営者の事業承継の認識不足			9 オンライン活用等支援事業【拡充】	150
			10 潜在的な後継者不在企業に対する事業承継促進事業【新規】	557
6 事業者の感染症予防対策が必要 ①感染症予防対策の継続 ②感染症予防対策の費用負担増加			11 成長融資 (みらい創造融資)【継続】	797
			12 事業引継ぎ支援補助金【拡充】	380
			13 創業・事業引継ぎ支援情報発信事業【継続】	74
			14 ふくしま感染症対策認定店応援金【継続】	2,000
			15 コーナー対応認定店支援補助金【継続】	3,000
			16 郡山テイクアウト実行委員会負担金【新規】	100

〔拡〕 中小企業等応援プロジェクト2022 事業の変革・継続を支援



1,343万円

～創業・事業引継ぎ支援事業の一部・こおりやま中小企業活性化事業の一部・
中小企業融資制度事業の一部～

財源区分：臨時交付金等

長期化するコロナ禍により業況の悪化した事業者の事業再構築や経営の見直し等を支援
します。

〔新〕 専門家活用支援事業

150万円

事業者が国の再構築補助金等の申請を行う際に専門家の
支援を受けるための費用の一部を補助

- 対象者：市内の中小企業等
- 補助率：1/2 ○上限額：10万円



〔継〕 クラウドファンディング事業

599万円

新商品・販路開拓等を目指す事業者の資金調達を支援

- オンラインセミナー・無料相談の開催
- クラウドファンディングに伴う手数料等への補助
 - ・対象者：市内の中小企業等
 - ・補助率：2/3 ・上限額：50万円



〔拡〕 融資返済計画変更等支援補助金

384万円

融資返済計画の条件変更、客観的経営状況の
把握等に必要な計画策定に係る経費への補助

※「早期経営改善計画」を補助対象に拡充

- 対象者
福島県緊急経済対策資金「新型コロナウイルス対策特別資金」及び
市融資制度「売上高等減少対策資金融資」の融資を受けた
中小企業・小規模事業者等



〔継〕 B C P 等策定等支援補助金

150万円

新型コロナウイルス感染症や自然災害等を想定したBCP(事業
継続計画)等の策定・改定を行う費用を補助

- 対象者：市内の中小企業等
- 補助率：4/5
- 上限額：15万円



〔新〕 B C P 等計画策定指導事業

60万円

商工団体等が実施するBCP等計画策定に関するセミナー・
個別相談会への補助

- 対象者：市内の商工団体等
- 補助率：1/2
- 上限額：30万円



融資返済条件変更に伴い追加発生する信用保証料への補助

- ・補助率：10/10

⑧ 中小企業等応援プロジェクト2022 事業者のDX推進を支援



2,926万円

～産業DX推進事業の一部・こおりやま中小企業活性化事業の一部・
産業イノベーション事業の一部～

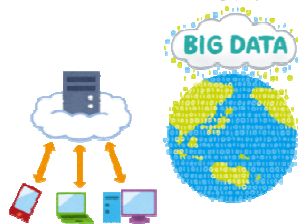
財源区分：臨時交付金等

DXに先進的に取り組む事業者を後押しするため、伴走支援や経費の支援等を重点的に
行います。

⑧ 産業DX推進支援体制構築事業 400万円

DXや経営等の専門家・支援機関によるチームを編成し、
DX推進に先進的に取り組む事業者(商業)を伴走支援
※個別相談やアワード等の回数を拡充

- オンラインセミナー・個別相談・アワード等の開催
- 「価値創造部門」・「働き方改革部門」
の2部門で募集



⑧ DX推進補助金 1,800万円

デジタル技術を活用した取組みに要した経費を補助

- 電子帳簿保存法改正、消費税イボ制度への対応
- デジタル技術を活用した業務効率化、生産性
向上に向けた取組



区分	補助率	補助上限額
産業DX推進支援体制構築事業等を活用し積極的にDXに取り組む事業者	2/3	40万円
上記以外の事業者	1/2	20万円

⑧ 産学金官連携コーディネート ・DX加速化支援事業 576万円

デジタル技術導入アドバイザーを派遣し、DX推進に先進的に
取り組む事業者(工業)を伴走支援

- DX専門家や支援機関による製造
現場の課題抽出
(中小製造業5社公募)
- DX提案書を作成し、改善ポイントの
アドバイス



⑧ オンライン活用等支援事業 150万円

商工団体等が実施するオンライン活用に関するセミナー・個別
相談会への補助

- 対象者：市内の商工団体等 ○補助率：10/10
- 上限額：30万円

商工団体等が実施するイボ制度導入、電子帳簿保存
法改正に関するセミナー・個別相談会への補助

- 対象者：市内の商工団体等 ○補助率：1/2
- 上限額：30万円

作業工程・課題を見える化しDXで効率化

④ 中小企業等応援プロジェクト2022 事業の引継ぎを支援



1,808万円

～創業・事業引継ぎ支援事業の一部・中小企業融資制度事業の一部～

財源区分：補助 国1/2等

技術や知識を含む貴重な経営資源を次世代に引き継ぐため、関係機関と連携し、事業引継ぎに取り組む事業者のマッチングや経費の支援等を重点的に行います。

③ 潜在的な後継者不在企業 に対する事業承継促進事業 557万円

潜在的に後継者が不在である市内事業者を対象に調査を実施し、商工会議所や商工会等の支援機関と連携しながらマッチングを図るとともに、中長期的な事業引継ぎ支援の体制を確立。

- 啓発セミナーの開催
- アンケート調査、個別面談等の実施
- 支援機関とのネットワーク構築



③ 成長融資（みらい創造融資） 797万円

市内事業所が存続するための事業承継及びM&Aに要する資金等に対する融資。

- 融資上限：5,000万円
- 信用保証料補助：全額（上限100万円）
- 利子補給：当初3年分



④ 事業引継ぎ支援補助金 380万円

円滑な事業承継・M&Aを促進するために、事業引継ぎに係る診断料等及び引継いだ事業の販路開拓等に要する費用の一部を補助。

※親族承継・従業員承継を拡充



種別	対象者（市内事業者）	補助率・上限額
第三者承継	事業を譲渡する者及び引継ぐ者	1/2・30万円
親族承継・従業員承継	事業を引継ぐ者	1/2・10万円

③ 創業・事業引継ぎ支援情報発信事業 74万円

ウェブサイト、SNS等を活用した事業の普及啓発
（特設サイト「70ンティア.netこおりやま」）



（産業政策課）

〔拡〕 中小企業等応援プロジェクト2022 観光業等事業者を支援



5,100万円

～観光業支援事業～

財源区分：臨時交付金

観光業等事業者の事業のサスティナブル(継続)とニューノーマル(新常态)を支援します。

〔継〕 ふくしま感染症対策認定店応援金 2,000万円

〔継〕 ニューノーマル対応認定店支援補助金 3,000万円

積極的に感染防止対策に取り組む飲食店等を応援するため、福島県が認定する「ふくしま感染防止対策認定店」に対し10万円を交付。

「ふくしま感染防止対策認定店」の新型コロナウイルス感染症予防対策の費用に対して最大30万円を交付。

※2021(R3)年度に応援金を受領した飲食店等は除く。

○対象者

ふくしま感染防止対策認定店の認定を受けた事業者

○対象者：ふくしま感染防止対策認定店の認定を受けた事業者



○交付額：1店舗あたり10万円

対象業種	収容人員	補助上限額	補助率
宿泊業	300人以上	30万円	2/3
	100人以上300人未満	20万円	
	100人未満	10万円	
飲食業	100人以上	15万円	
	50人以上100人未満	10万円	
	50人未満	5万円	
その他		5万円	

〔新〕 郡山テイクアウトフェス実行委員会負担金 100万円

飲食店の支援とコロナ禍において浸透した消費者のテイクアウト文化の促進のため、テイクアウトに特化したイベント開催を支援。



- 年2回程度開催
- Webにて予約受付
- 毎回テーマを変え新たな食の開発・発見

○対象経費：消毒液、マスク、パーテーション、換気扇、空気清浄機等



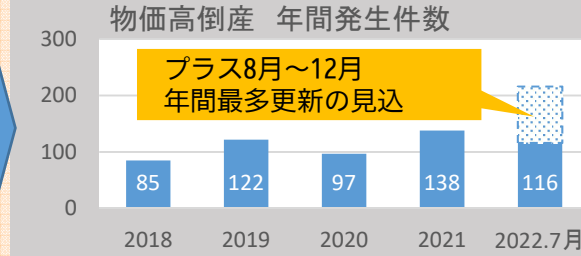
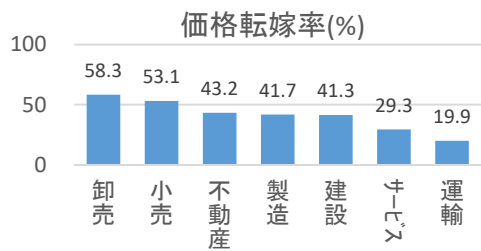
コロナ禍、物価高騰等に対する事業者支援のため、「事業の変革・継続」「DX・GX推進」「需要創出」を柱とした【課題克服・需要創出パッケージ】を実施し地域経済の好循環を図ります。

(単位：万円)

課題

1 業況が厳しく事業継続が困難

①コロナ禍による需要の減少・変化 ②原油・原材料の高騰



出典：帝国データバンク

2 急速なデジタル化に未対応 (テレワーク、eコマース等)

3 迫る法改正 (電子帳簿保存法、消費税インボイス制度等)

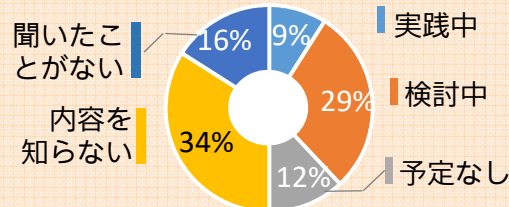
4 カーボンニュートラルの実現

2050年 温室効果ガスゼロ

5 地域経済の好循環に向けた需要創出

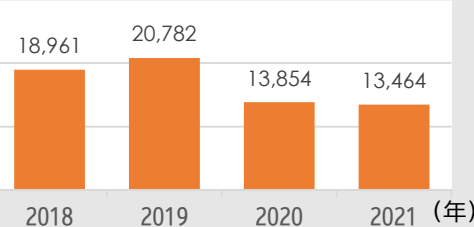
①行動制限等による消費活動の衰退
②コロナ禍による観光意欲の低下

【中小事業者DXの認知割合】



出典：経済財政白書

観光案内所利用者数 (人)



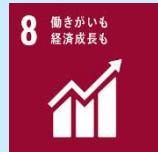
課題に対応する事業

予算

事業の変革・継続	事業内容	予算
事業の変革・継続	1.物価高騰を克服する事業者の経営体質強化事業【新規】	1,500
	2.運輸業等緊急支援事業【新規】《県補助上乘》	8,535
	3.原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業【新規】《県補助上乘》	4,000
	4.専門家活用支援事業(当初・6月補正)	1,150
	5.融資返済計画変更等支援補助金(当初)	384
DX・GX化推進	6.観光案内所リニューアル・DX観光PR事業【新規】	6,250
	7.物価高騰を克服する事業者の経営体質強化事業【新規】	(再)
	8.原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業【新規】	(再)
	9.産業DX推進支援体制構築事業(当初)	400
	10.産学金官連携コーディネイト・DX加速化支援事業(当初)	576
需要創出	11.DX推進補助金(当初)	1,800
	12.オンライン活用支援事業(当初)	90
	13.観光案内所リニューアル・DX観光PR事業【新規】	(再)
	14.商店街等にぎわい回復・DX推進事業【新規】《県補助上乘》	110
	15.コンベンション参加者・宿泊促進事業(6月補正)	2,042
	16.宿泊施設環境整備支援事業(6月補正)	2,500
	17.海外販路開拓支援事業(6月補正)	1,250
	18.「Made in こおりやま」市場拡大支援事業(6月補正)	588

新 物価高騰に耐えうる事業者の経営体質強化

＜中小企業等応援プロジェクト2022＞



1,500万円

～こおりやま中小企業活性化事業～

財源区分：臨時交付金

コロナ禍に加え、現下の原材料の高騰に伴い、価格転嫁が困難な事業者の経営を圧迫していることから、利益を確保し事業継続できるよう、市内事業者の経営体質強化（DX化・GX化等）を支援します。

事業概要

物価高騰の影響を強く受けている業界団体、組合、団体に対し、効率化等の仕組みづくり、ノウハウ構築等に要するコンサル等の費用を補助します。

■対象者：中小企業等経営強化法に規定される組合又は組合連合会、会社・個人、事業主で構成された団体 など

■対象事業：①省エネや調達・仕入先の転換
②共同調達、共同配送などの効率化
③業種等の特性に応じた物価高騰対策

■対象経費及び補助額

項目	内容	補助率	補助上限額
専門家指導費	専門家コンサル費用など	3/4	500万円
調査費	調達・仕入れ先開拓や調達方法（共同調達等）の転換に係る調査費など		
導入・実証費	共同調達や未利用資源・資産活用の仕組みづくりに要する経費、システム導入・開発・実証等に要する経費など		
その他経費	その他必要と認められる経費		

事業イメージ

団体等がスケールメリットを生かして行う物価高騰対策等の仕組みづくりやノウハウ導入の取組を支援



新 地域公共交通事業者・運送事業者等への支援
 <中小企業等応援プロジェクト2022>



8,535万円

～公共交通運行支援事業・こおりやま中小企業活性化事業～

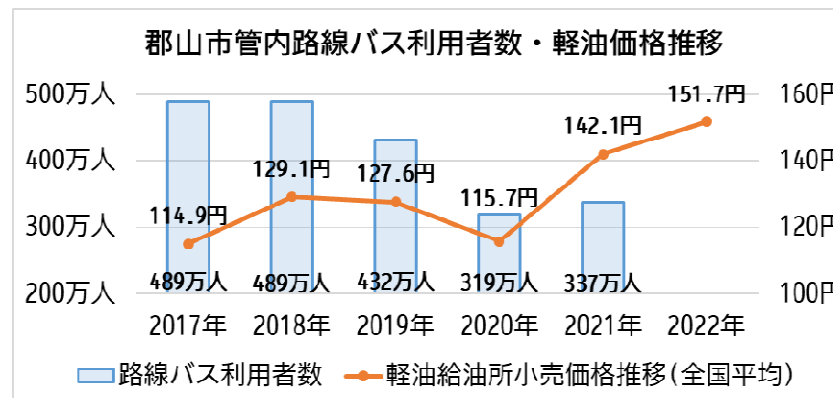
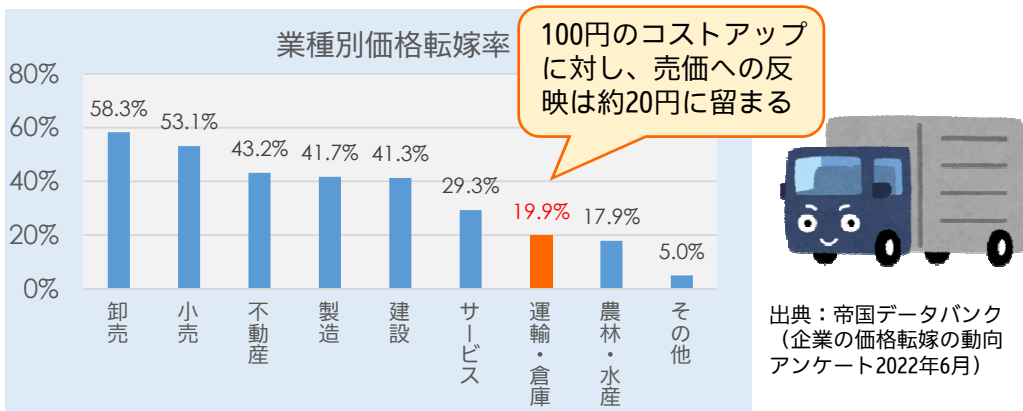
財源区分：臨時交付金

コロナ禍による輸送量の減少や燃料価格高騰に伴い、地域公共交通事業者の運行維持及び運送事業者の地域物流維持に向けて支援します。

(福島県「地域公共交通事業者や運送事業者への緊急支援」への上乗せ補助)

業種・車種	1台あたり支援額	対象予定台数	合計支援額	要件
路線バス (高速バス含む)	7万円	150台	1,050万円	一般旅客自動車運送事業者
タクシー	2万円	575台	1,150万円	
貸切バス	5万円	200台	1,000万円	
トラック (緑ナンバー)	1万円	4,000台	4,000万円	一般貨物自動車運送事業者 特定貨物自動車運送事業者 貨物軽自動車運送事業者
軽貨物 (黒ナンバー)		1,200台	1,200万円	
運転代行業	7,500円	180台	135万円	福島県公安委員会の認定を受けた自動車運転代行業を行う事業者

市内に本社又は営業所がある事業者で登録・保管場所が市内であることが証明できる車両



新

製造業における省資源化・高効率化への支援

〈中小企業等応援プロジェクト2022〉

～産業イノベーション事業～



4,000万円

財源区分：臨時交付金

製造業における省資源化、高効率化のための設備導入経費を一部補助することにより、原油価格・物価高騰下における中小企業の負担軽減を支援し、GXを推進します。

(福島県「製造業における省資源化・高効率化への支援」への上乗せ補助)

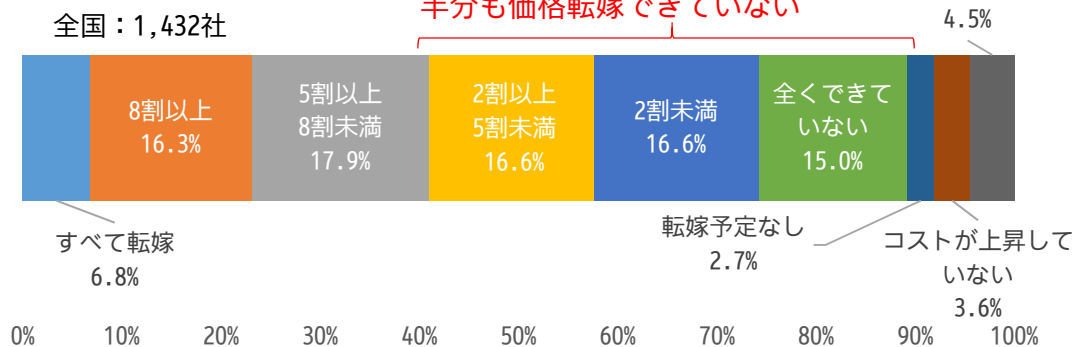
中小事業者の現状

- 原材料高騰による仕入れ経費の増大
- 原油高騰による設備稼働費用の増大

価格転嫁
困難

【価格転嫁の状況】

約半数の事業者がコスト上昇分の半分も価格転嫁できていない



出典：帝国データバンク（企業の価格転嫁の動向アンケート2022年6月）

【県補助制度概要】

補助率：2/3

補助上限額：コンサルティング等の場合 200万円
機器購入等の場合 2,000万円

申請要件：現行の設備より省資源化及び生産性の効率化を証明する書類を提出

補助対象事業者

市内に主たる事業所を有する中小企業（資本金3億円以下又は従業員300人以下）に該当する製造業
※みなし大企業は除く

補助率等

補助率：2/5

上限額：コンサルティング等の場合 40万円
機器購入等の場合 400万円

※県の補助金交付後の自己負担額を対象
対象事業

- ・ 機械装置又は工具器具の購入、据え付け、借用又は修繕に要する経費
- ・ 導入、更新にかかる工事費(年度内で完了するもの)

〈参考例：機器購入等で事業費3,000万円の場合〉

事業者負担 600万円	市補助金 400万円	県補助金 2,000万円
----------------	---------------	-----------------

※県補助金交付後の自己負担額×2/5

(産業創出課)

⑧ 新たな環境で挑戦する事業者の再構築 (DX化・GX化) 支援

<中小企業等応援プロジェクト2022>



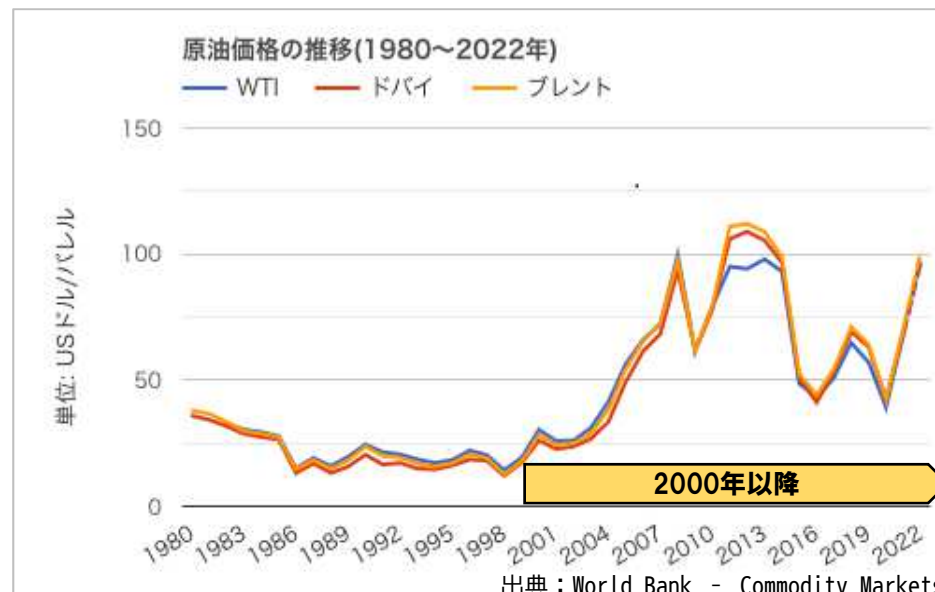
1,000万円

～こおりやま中小企業活性化事業～

財源区分：臨時交付金

コロナ禍に加え、現下の国際情勢による原材料の高騰の中で、DX化・GX化※を踏まえ、新たな事業開拓に取り組む事業者を支援します。(国の事業再構築補助金等の申請支援)

※GX化…グリーントランスフォーメーションの略で、化石燃料等の使用を再生可能エネルギーや脱炭素ガスに転換すること



課題・背景

原材料等の高騰を前提に、事業者はDX化・GX化を踏まえ、ビジネスモデルを再構築し、付加価値を高めていく必要が出ています。

事業概要

市内の中小企業等が、新分野開拓や業態転換等の事業再構築・再興に向けた事業計画の策定や補助金の申請にあたって、専門家の支援を受けた際に、その費用の一部を補助します。

■対象者：市内の中小企業、小規模事業者、個人事業者

■活用可能な専門家：公認会計士、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士、民間コンサル 等



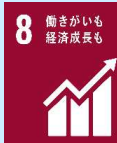
対象に「ものづくり補助金」を追加し、「DX化」又は「GX化」を踏まえた取り組みには上乗せ補助

■補助対象経費及び補助額

補助対象経費	補助額 (基本枠)	補助額 (上乗せ額)	補助率
国の事業再構築補助金 (新分野展開、業態転換等)	10万円	20万円	1/2
事業再構築に向けた事業計画の策定のための相談、コンサルティング等に要する経費			
国のものづくり補助金 (サービス開発、生産プロセス改善の設備投資等)	10万円	10万円	
ものづくり補助金の申請に当たって専門家等の支援を受ける際の経費			

新 観光案内所リニューアル・DX観光PR事業

<中小企業等応援プロジェクト2022>



6,250万円

～郡山DMO推進事業～

財源区分：臨時交付金

コロナ禍で低迷した観光産業の回復を図るため、DXを活用した新たな情報発信の拠点として観光案内所を整備するとともに、リニューアルに併せて観光PRを実施します。

課題・背景

- ・観光案内所の利用者数の減少
(コロナ禍による人流抑制・観光客の減少)
- ・観光案内所と観光協会事務所が離れている
(迅速な対応・情報共有・物販に不利な立地状況)

事業概要

観光案内所リニューアル 【3,200万円】

- ①観光案内所のレイアウト等変更
- ②物販スペースの新設
- ③観光協会の移転



観光情報DX化推進事業 【2,800万円】

- ①空中モニターの導入
空中操作・空中表示可能なモニター
- ②表示用コンテンツ開発
地図をベースとしてスポット情報提供
SNSとの連携など新しい情報を届ける
- ③物販商品と産地訪問ツアーを連動
物販エリアで取り扱う商品の製造情報や産地を紹介し、旅行プランを立てられるDXツールを導入



観光PR事業 【250万円】

- ①駅前周遊イベントの開催
リニューアルに合わせたイベントの開催
- ②JR東日本、各種メディアと連携したプロモーションの実施



(観光課)

6

ニューノーマル観光案内所の姿

「ヒト・コト・モノを紡ぐ“ワクワク”する案内所」

- (1)東北の玄関口、日本政府観光局（JNTO）が認定する広域情報拠点として、良いモノ、輝くヒト、楽しいコトを紹介
- (2)魅力的な物産を創出し、楽しい情報を発信
- (3)観光協会と密接に連携し、旅行コンテンツをダイレクトに紹介



新 商店街等にぎわい回復・DX推進

<中小企業等応援プロジェクト2022>

～商店街等支援事業～



110万円

財源区分：臨時交付金

コロナ禍に加え、原油・物価等の高騰による影響を受けた商店街等のにぎわいの回復やDX推進(電子取引活用)に取り組む団体へ補助を行い、地域経済の好循環を推進します。

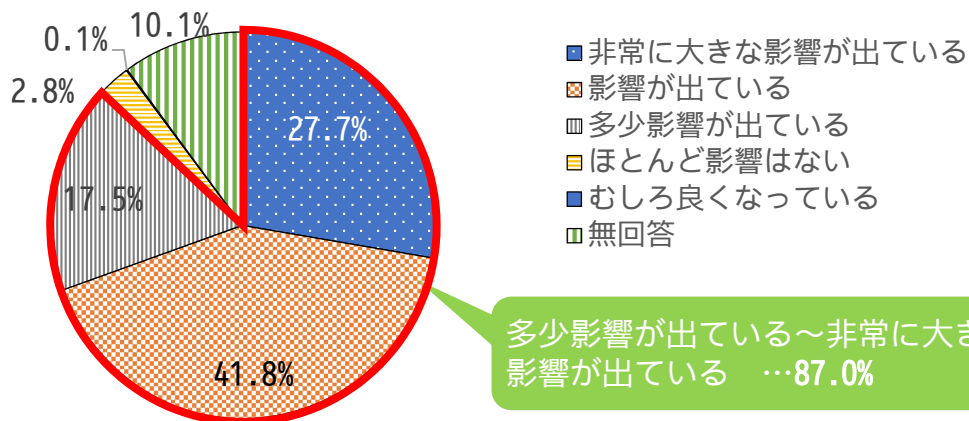
(福島県「商店街等にぎわい回復促進事業」への上乗せ補助)

課題・背景

- ・新型コロナウイルスの拡大防止を目的とした外出、イベントの自粛等により、商店街等への来街者は減少
- ・加えて、原油・物価高騰による消費活動の減退により、事業者の売上高の落ち込み
- ・商店街等への来街者の増加、売上の回復が必要

《新型コロナウイルス感染症のまん延による影響》

<商店街全体の売上高への影響> (n=4,606)



多少影響が出ている～非常に大きな影響が出ている …87.0%

出典：令和3年度中小企業庁委託事業「商店街実態調査報告書」

事業概要

内 容：福島県「商店街等にぎわい回復促進事業」を受けて実施する事業の経費の一部を補助
 県のプレミアム付き電子商品券事業の活用、連携により、商店街等のDXを推進

対象者：市内商工会議所、商工会、商店街又はそれらの連携グループ

補助率：1/2

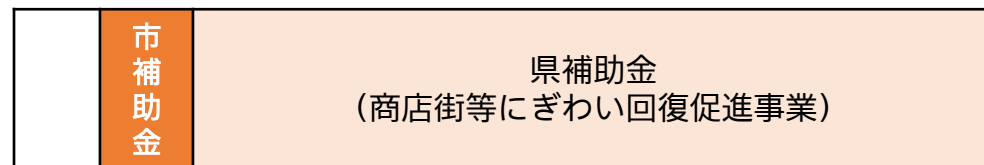
※県の補助金交付後の自己負担額が対象

上限額：50万円

【参考】商店街等にぎわい回復促進事業（福島県）

対象：商工会議所、商工会、商店街
 又はそれらの連携グループ

補助率：4/5 上限額300万円



※県補助金交付後の自己負担額×1/2

新 宿泊施設及び飲食店等周遊促進に対する支援

～観光業支援事業の一部～

4,542万円



財源区分：臨時交付金

コロナ禍に加え、原材料高騰の危機を乗り越えるため、宿泊施設の高付加価値化や飲食店等への周遊促進を支援し、観光需要の喚起を行います。

新 コンベンション参加者宿泊・周遊促進事業 2,042万円

(郡山コンベンションビューローとの連携)

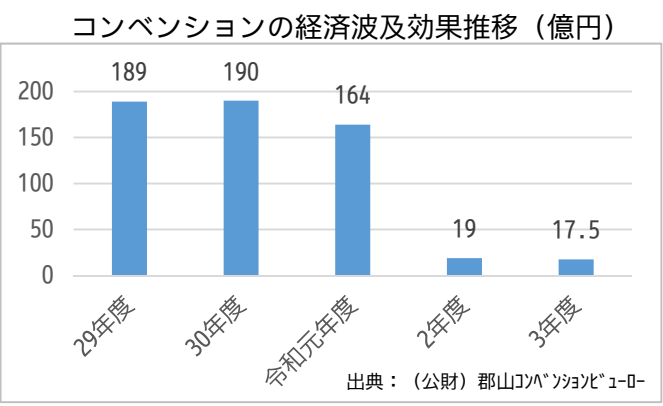
アフターコロナに向け、市内開催の大規模なコンベンション参加者の来訪・宿泊にインセンティブを設け宿泊を促し、さらに飲食店、環境・産業施設等への周遊を促します。

- 対象となるコンベンションの要件
- ①郡山市内を会場
 - ②東北大会以上
 - ③延べ宿泊者25人以上
 - ④会期2日以上



○対象予定のコンベンション
15件 8,300人

○助成内容
宿泊者1名当たり、2,000円分の商品券を配布



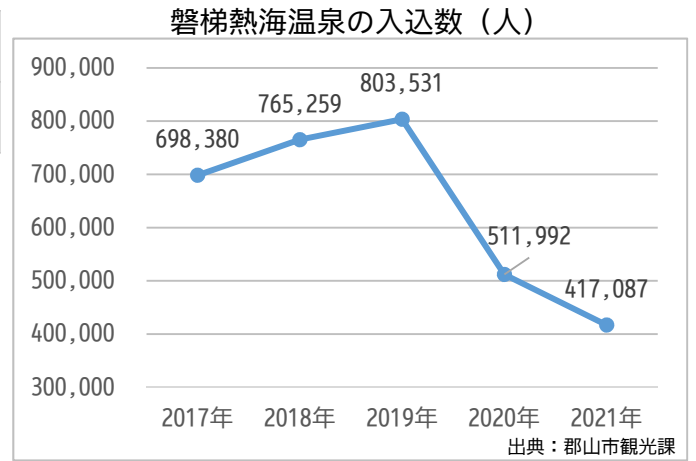
新 宿泊施設環境整備支援事業 2,500万円

新たな顧客需要を開拓するため、宿泊施設の高付加価値化に伴う環境整備の取組を支援します。

- 補助内容
高付加価値化に伴う施設改修費、物品購入費
(例) ・Wi-Fi導入・フィットネス機器購入
・宴会場の個室化・個室風呂付温泉への改修
・高効率設備(空調、照明等)への改修 等

○補助額等

補助上限額	補助率
300万円	1/2





財源区分：臨時交付金

新 「Made in こおりやま」の市場拡大に対する支援

～観光業支援事業の一部～

現下の国際情勢の影響による原材料高騰の危機を乗り越えるため、海外への販路拡大や、おみやげ品開発等を支援し、地域産業の振興を図ります。

新 海外販路開拓等支援事業 1,250万円

(福島JETROとの連携)

国内外への市産品の販路開拓に向け、福島JETROと連携して、対面またはオンラインで行われる物産展、見本市、商談会への出展等に要する経費を支援します。

- 補助対象者
市内に主たる事業所があり、市産品を製造・販売している事業者
- 補助対象経費（国内・海外）
出展料、宿泊費及び交通費、運搬費、通訳料、現地人件費、自社・商品PR経費、海外向け認証取得費 等



○補助額等		補助上限額	補助率
販路開拓にかかる経費	国内	20万円	1/2
	海外	50万円	

新 「Made in こおりやま」市場拡大支援事業 588万円

物価高騰により開発意欲が低下している事業者に対し、郡山でしか買えないおみやげ品の開発を促進することで、市場拡大と観光需要誘発を図ります。

- 補助対象者
市内に製造施設又は販売店をもつ企業、市内で販売できる事業者
- 対象となるおみやげ品
新たなおみやげ品（加工品等）
- 対象経費
委託料、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び賃借料等
- 販売要件
最低販売期間3年間

○助成内容	補助上限	補助率
みやげ品開発にかかる費用	100万円	定額





	国	県	郡山市
融資関係	<p>①新型コロナウイルス感染症特別貸付 限度額：中小企業事業6億円、国民生活事業8千万円 融資期間：設備資金20年、運転資金20年 据置期間5年 利子補給（当初3年間） 補給対象貸付上限額 中小企業事業3億円、国民生活事業6千万円 事業資金相談ダイヤル：☎0120-154-505</p> <p>②マル経融資（新型コロナウイルス感染症関連） 限度額：通常の融資額+別枠1千万円 融資期間：設備資金10年（据置期間4年）、 運転資金7年（据置期間3年） 利子補給（当初3年間） （市内の商工会議所・商工会）</p>	<p>〈取扱期間：2021.12.31保証申込受付 2022.11.30 融資実行分まで〉</p> <p>①新型コロナウイルス対策特別資金 限度額：8千万円 融資期間：10年（据置期間1年以内） 利率：固定年1.5%以内 保証料率：年0.5% （県内の金融機関）</p> <p>②伴走支援型特別資金 限度額：6千万円 融資期間：一括返済の場合1年 分割返済の場合10年 （据置期間5年以内） 利率：固定年1.5%以内 保証料率：要件により異なります。 又、保証料に対する国の補助制度有り （県内の金融機関）</p>	<p>①融資返済計画変更等支援補助金 ◇融資返済計画の条件変更、客観的な経営状況の把握等に必要な計画策定に係る経費への補助</p> <p>②成長融資（信用保証料・利子補給） ◇新商品の研究開発や販路開拓・商圏拡大、DX推進、事業承継への資金支援 （産業観光部産業政策課☎024-924-2251）</p> <p>③中小企業等向け専門家活用支援事業補助金 拡充・6月補正 ◇事業者が国の再構築補助金等の申請を行う際に専門家の支援を受けるための費用の一部を補助</p> <p>④クラウドファンディング事業 ◇クラウドファンディングを活用した資金調達支援</p> <p>⑤BCP等策定等支援補助金 ◇BCPの策定・改定に要する経費の支援</p> <p>⑥BCP等策定集団指導事業 ◇商工団体等が実施するBCP等計画策定に関するセミナー・個別相談会への補助</p> <p>⑦産業DX推進支援体制構築事業 ◇DXや経営等の専門家・支援機関によるチームを編成し、DX推進に先進的に取り組む事業者（商業）を伴走支援</p> <p>⑧産学官連携コーディネーター・DX加速化支援事業 ◇デジタル技術導入アドバイザーを派遣し、DX推進に先進的に事業者（工業）を伴走支援</p> <p>⑨DX推進補助金 ◇デジタル技術を活用した生産性向上・DX推進に要した経費を支援</p> <p>⑩オンライン活用支援事業 ◇商工団体等が実施するデジタル技術を活用したワイワイによる販路開拓、ECサイト構築等に関するセミナーへの補助</p> <p>⑪インボイス制度・電子帳簿保存法改正対応支援事業 ◇商工団体等が実施するワイワイ活用やインボイス制度、電子帳簿保存法改正等に関するセミナー・個別相談会への補助</p> <p>⑫潜在的な後継者不在企業に対する事業承継促進事業 ◇潜在的な後継者が不在である市内事業者を対象に調査を実施し、商工団体等の支援機関と連携し、マッチングを図るとともに、中長期的な事業引継ぎ支援体制を構築</p> <p>⑬事業引継ぎ支援補助金 ◇支援機関の支援を受けた事業引継ぎ・引継いだ事業の販路開拓等に取組む事業者への補助</p> <p>⑭創業・事業引継ぎ支援情報発信事業 ◇ウェブサイト、SNS等を活用した事業に普及啓発</p> <p>⑮物価高騰対策推進支援事業 新規・9月補正 ◇原材料高騰の中、利益を確保し事業継続できるように市内事業者の経営体質強化を支援</p> <p>⑯運輸事業者緊急支援事業（県補助上乗せ） 新規・9月補正 ◇燃料価格高騰に伴い、運送事業者の地域物流維持を向け支援</p> <p>⑰商店街等にぎわい回復・DX推進事業（県補助上乗せ） 新規・9月補正 ◇原油・物価等の高騰による影響を受けた商店街等のにぎわいの回復やDX推進に取り組む団体を支援 （③～⑦、⑨～⑰産業観光部産業政策課☎024-924-2251）</p> <p>⑱製造業における省資源化・高効率化への支援（県補助上乗せ） 新規・9月補正 ◇製造業における省資源化、高効率化のための設備導入経費を支援 （⑧、⑩産業観光部産業創出課☎024-924-2271）</p> <p>⑲ふくしま感染防止対策認定店応援金 ◇「ふくしま感染防止対策認定店」となった飲食店等を支援</p> <p>⑳ニューノーマル対応認定店支援補助金 ◇「ふくしま感染防止対策認定店」の感染予防対策の費用の一部を補助</p> <p>㉑郡山テイクアウトフェス実行委員会負担金 ◇テイクアウトに特化したイベント開催により飲食店を支援</p> <p>㉒海外販路開拓等支援事業 新規・6月補正 ◇国内外への市産品の販路開拓に向けて行われる商談会等への出席等に要する経費の一部を補助</p> <p>㉓メイドインこおりや市場拡大支援事業 新規・6月補正 ◇物価高騰により開発意欲が低下している事業者を支援し、土産品の開発を促進</p> <p>㉔宿泊施設環境整備支援事業 新規・6月補正 ◇新たな顧客需要開拓のため、宿泊施設の高付加価値化に伴う環境整備に要する経費の一部を補助</p> <p>㉕コンベンション参加者宿泊・周遊促進事業 新規・6月補正 ◇市内開催の大規模なMICE参加者の来訪・宿泊に対するインセンティブを設け、宿泊・周遊を促進</p> <p>㉖観光案内所リニューアル・DX観光PR事業 新規・9月補正 ◇DXを活用した新たな情報発信の拠点として観光案内所を整備し、リニューアルに併せた観光PRの実施 （⑱～㉖産業観光部観光課☎024-924-2621）</p>
助成（給付・補助等）関係	<p>【全業種対象】</p> <p>〈令和2年度3次補正予算〉</p> <p>③中小企業等事業再構築促進事業 新分野展開や業態転換等を支援 （事業再構築補助金事務局コールセンター☎0570-012-088）</p> <p>④中小企業生産性革命推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり補助金 新製品・サービス開発等のための設備投資等を支援 持続化補助金 小規模事業者の販路開拓等を支援 IT導入補助金 ITツール導入による業務効率化等を支援 （生産性革命推進事業コールセンター☎03-6837-5929） 	<p>〈申請期限：2022.8.31～2022.11.30〉</p> <p>③地域公共交通等運行継続緊急支援金 補助対象者：路線（乗合）バス事業者、貸切バス事業者・タクシー事業者、自動車運転代行事業者、トラック運送事業者 支援金額：1万5千円～20万円</p> <p>〈第1次募集：2022.8.26～2022.10.7〉</p> <p>④原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金 補助対象者：県内に主たる事業所を有する中小企業 補助上限額：ソフト事業200万円 ハード事業2,000万円 補助率：補助対象経費の2/3</p> <p>〈申請期限：2022.8.12〉</p> <p>⑤商店街等にぎわい回復促進事業補助金 補助対象者：商店街等、商店街等が連携したグループ、同業種の事業者による中小企業団体、商工会議所、商工会 補助上限額：300万円 補助率：補助対象経費4/5</p>	<p>〈対象期間 2020.4.1～2022.9.30まで〉</p> <p>⑦雇用調整助成金 ・休業手当×4/5（9/10※）1日あたり上限有 ・業況特例、地域特例該当の場合は助成率4/5（10/10※）15,000円/日上限 ※（）の助成率は解雇等を行わない場合 （ハローワーク郡山☎024-942-8609）</p> <p>⑧感染症対応休業支援金・給付金 平均賃金日額×80%×休業日数（1日あたり上限有） （給付金コールセンター☎0120-221-276）</p> <p>〈休暇取得期間 2022.4.1～6.30 申請期間2022.8.31 必着〉 〈 “ ” 2022.7.1～9.30 申請期間2022.11.30 必着〉</p> <p>⑨小学校休業等対応助成金 有給休暇取得時に支払った賃金相当額×10/10（日額上限有） （小学校休業等対応助成金・支援金コールセンター☎0120-876-187）</p>
雇用関係			<p>〈対象期間 2020.4.1～2022.9.30まで〉（政策開発部雇用政策課☎024-924-2261）</p> <p>⑦新型コロナウイルス感染症対策雇用維持支援補助金 ◇雇用調整助成金等の支給決定を受けた対象者への上乗せ補助</p> <p>⑧新型コロナウイルス感染症対策雇用調整助成金等申請支援補助金 ◇雇用調整助成金等の申請書作成手数料等の補助</p>